

平成25年度離島漁業再生支援交付金による取組概要

1 集落協定の概要

都道県名：長崎県

市町村名：佐世保市

協定締結集落名：佐世保市宇久漁業集落

交付金額：28,913千円（うち前年度からの繰越額 9,327千円）

協定参加世帯数：144人（うち漁業世帯144人）

2 協定締結の経緯

佐世保市宇久町は、五島列島最北端に位置し、この海域は対馬海流の影響により、当該地区漁業者にとって重要な漁場となっている。

交付金事業実施以前も、種苗放流・藻場の改善等をおこない漁場の保全管理、有効利用を図ってきた。

しかし、漁業が基幹産業である当該地区についても、高齢化や後継者不足による漁業者の減少が進行している。さらに漁業資源の減少や燃油価格高騰など漁業者を取り巻く環境は厳しさを増していることから、当該地区の漁業の衰退が危惧される状況となっている。

このような現状を打開するため、当該地区漁業者自らが漁場の管理について話し合いを実施し、漁業生産活動の向上のための取り組みを実施するとともに、漁村機能の強化及び地域活性化の一助とするために、離島漁業再生支援交付金による漁業再生活動に取り組むこととした。

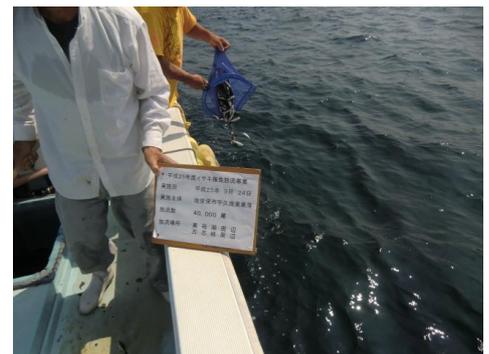
3 取組の内容

①漁場の生産力の向上に関する取組状況

i 種苗放流

近年、地域内漁獲量が減少傾向となっているため種苗放流を実施し、地域内漁獲量の回復を図ることとした。

- ・イサキ 4万尾 ・カサゴ 2万尾
- ・サザエ 1万個 ・アワビ 5千個（放流タグの装着）



ii 産卵場・育成場の整備

産卵基盤となる柴の産卵礁設置を行ってイカの産卵を促し、資源量の増大を図った。

- ・設置・撤去（人数111名、用船11隻）



iii 藻場改善

藻場の減少が顕著であるため、ガンガゼなどの害敵駆除やウニの移植を実施し藻場の回復を図った。

- ・ガンガゼ駆除 8回（人数106人、用船24隻）



iv 海岸清掃

近年、増加傾向にある海岸線の漂着ごみ・空き缶の回収をおこない、漁場環境の保全を図った。

- ・実施回数 3回（人数307人、用車35台）



v 漁場監視

夜間の漁場監視を実施することにより、密漁等による漁業被害を未然に防ぎ、漁場の秩序維持と漁業資源の保護を図った。

- ・実施回数 3回（人数56人、用船33隻）



②集落の創意工夫を活かした取組状況

i 品質の均一化

市場取引価格向上のため、大阪魚市場において、近畿圏における出荷魚の取扱いの際の注意点や活魚での流通の可能性について意見交換を実施した。

- ・研修 4回（人数23名）



ii 流通体制の改善

活魚水槽や活魚運搬水槽の活用を図るとともに、その施設の維持管理を行った。



iii 簡易加工（新商品開発・販路拡大）

島内で実施される「ふるさと産業まつり」で加工品の販売を行った。また、魚食普及の一環として高校生を対象にコンテストを開催し、優秀賞となった「魚のハンバーガー」と「魚の餃子」を同まつりで販売した。



iv 魚食普及

イベント等に参加し地域水産物の販売を行うとともに、小中高校へ出向き「魚のさばき方教室」を開催した。

学生自らが魚料理を創作することで魚をより身近なものと感じてもらおうよう学生料理コンテストを実施した。

- ・イベント参加 1回（産業祭り）
- ・魚のさばき方教室 3回（小学校1校、中学校1校、高校1校）



4 取組の成果

近年同様、漁場の生産力向上に関する取り組みでは、種苗放流、海岸清掃など4事業を、創意工夫を活かした新たな取り組みでは、魚食普及啓発や新商品開発など4業が実施された。

本集落では、地域水産物の活用による商品開発などに主眼を置いた事業を行っていたが、製造委託業者の閉鎖により事業の中断を余儀なくされた。しかしながら、自らが加工施設を整備することにより事業の継続性を確保できるよう計画を立て、翌年度の加工場整備に向けたセミナーへの参加や視察を行った。

宇久地域の漁獲量が減少傾向（平成17年度：423トン→平成24年度：268トン）にあること、さらに魚価の低迷・燃油価格の高止まりが継続しており、地域漁業を取り巻く環境は厳しさを増しているが、今後も本事業を活用し、自らが主体となった製造・加工・販売の体制づくりを検討するなど、本集落の構成員が一丸となった取組みに期待したい。